

学校法人 明泉学園 役員の報酬等の支給基準

(目的)

第 1 条 この規程は、学校法人明泉学園（以下「この法人」という。）の寄附行為第 38 条の規定に基づき、役員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。役員とは、理事及び監事をいう。役員の報酬等とは、報酬、賞与、退職慰労金その他の役員としての職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。

(報酬等の支給)

第 2 条 役員に対しては、報酬等を支給するものとする。報酬等とは、「報酬」、「賞与」、「退職慰労金」、「その他」を含む。

(報酬等の額の算定方法)

- 第 3 条 役員の報酬月額、別表第 1 の俸給表のとおりとし、報酬月額は、理事会において決定する。
- 2 報酬の定期昇給はない。
 - 3 役員の賞与及び退職慰労金は別表第 2 及び第 3 に定める算式により算出される額の範囲内で、理事会において決定する。
 - 4 賞与支給の有無については理事会において決定する。

(報酬等の支給方法)

第 4 条 役員に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じ、当該各号に定める時期とする。

(1) 報酬

毎月 25 日（ただし、支給日が土日、祝祭日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。）

(2) 賞与

原則として毎年、上半期と下半期の 2 回とし、支給の時期については理事会において決定する。

(3) 退職慰労金

任期の満了、辞任又は死亡により退職した後、6 か月以内に支給する。

(費用)

第 5 条 役員には、学校法人明泉学園役員等出張旅費規程に基づいて、旅費を支給する。役員としての職務執行に伴い生じる旅費（交通費、宿泊費等）及び手数料等の

費用を支給する。

- 2 役員が職務の執行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬等の日割り計算)

第 6 条 新たに役員に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 役員が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

- 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(端数の処理)

第 7 条 計算金額に 1 円未満の端数が生じたときは、その端数金額が 50 銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が 50 銭以上であるときは、これを 1 円に切り上げるものとする。

(公表)

第 8 条 この基準は、私立学校法第 63 条の 2 第 4 号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(留意点)

第 9 条 この役員の報酬等には、職員給与規程に基づくものを含まない。

(改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、評議員会の意見を聴いた上で、理事会の議決により行う。

附 則 この基準は、令和 2 年 4 月 1 日より施行する。

附 則 この基準は、令和 3 年 8 月 1 日より施行する。

附 則 この基準は、令和 3 年 10 月 1 日より施行する。

別表第1（役員の報酬）

号俸	理事長	常務理事	理事	監事
1	月額 36万円	月額 32万円	月額 5万円	月額 3万円
2	月額 42万円	月額 38万円	月額 10万円	月額 7万円
3	月額 48万円	月額 44万円	月額 15万円	月額 11万円
4	月額 54万円	月額 50万円	月額 20万円	月額 15万円
5	月額 60万円	月額 56万円	月額 25万円	月額 19万円
6	月額 66万円	月額 62万円	月額 30万円	月額 23万円
7	月額 72万円	月額 68万円	月額 35万円	月額 27万円
8	月額 78万円	月額 74万円	月額 40万円	月額 31万円
9	月額 85万円	月額 80万円	月額 45万円	月額 35万円
10	月額 90万円	月額 86万円	月額 50万円	月額 39万円

別表第2（役員の賞与）

上半期賞与	報酬月額×3ヵ月分以内
下半期賞与	報酬月額×3ヵ月分以内

別表第3（常勤役員の退職慰労金算定式）

最終報酬月額×在任年数×係数

※上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1か月未満は1か月に切り上げる。

※上記係数は、「学校法人明泉学園 役員退職慰労金規程」第3条第2項「在任期間1年につき、2.0の係数を乗じて得た金額とする。」に準拠する。